

過疎化と地域労働市場の構造 ——島根県匹見町の事例——

木 村 隆 之[※]

Sparsely Populating and the Structure of Local Labor Market
— In the Case of Hikimi-cho, Shimane Prefecture —

Takayuki KIMURA

I はじめに

本稿は島根県匹見町という典型的な過疎地域における地域労働市場の展開過程を分析することを課題としている。

1970年代以降の農山村における労働力の存在様式をとらえるためには地域労働市場を前提にしなければならない。このことは労働力の存在様式を資本主義の地域的展開のなかでとらえることにほかならない。

地域労働市場の構造と性格についてはすでに少なからぬ分析がなされているが、本稿はそれらはふまつつより具体的に分析をすすめようとしたものである。ところで、地域労働市場は一般的に農山村地域への工場進出を前提にしてこれによって再編成されたものとしてとらえられているが、匹見町には工場進出は皆無¹⁾といってよい。したがってこうした地域において展開する労働市場は当然に特徴的な構造を有することになるだろう。そうした特殊性を含めて地域労働市場の構造を解明してみることにする。

II 地域労働市場の展開

匹見町においても住民の就業形態では農業等の自営就業とならんで賃労働就業が大きな比重をしめるようになっており、しかもその比重は漸次増大しつつある。このことは匹見町においても賃労働者がすでに層として形成されており、資本の労働力需要の地域的展開に対応する労働力供給が展開していることを示している。すなわち地域労働市場が形成されているのである。

匹見町の地域労働市場が1970年代以降においてどの程度まで、またどのような形態で展開してきたかをみるために以下では、地域における労働力流動の動向、および賃労働者の集積の動向について分析しておこう。

1. 労働力の流動

表-1は産業別就業人口の推移を増減率、および構成比によって示したものである。これによって、1970年代の就業人口の推移の特徴点を指摘しておこう。

第一に、就業人口全体の推移からは、次のような点を指摘しよう。まず就業人口はこの時期をつうじても減少をつづけており、10年

※ 法文学部

表-1 産業別就業人口の推移

		実 数 (人)			増 減 率 (%)			構 成 比 (%)		
		1970年	1975年	1980年	1970~ 1975年	1975~ 1980年	1970~ 1980年	1970年	1975年	1980年
男	農 業	533	353	252	△ 33.8	△ 28.6	△ 52.7	45.1	35.1	27.0
	林 業	180	180	178	0.0	△ 1.1	15.2	17.9	19.1	19.1
	建 設 業	79	131	152	65.8	13.8	92.4	6.7	13.0	16.3
	製 造 業	38	28	75	△ 26.3	167.9	97.8	3.2	2.9	8.0
	卸売業、小売業	59	47	48	△ 20.3	2.1	△ 18.6	5.0	4.7	5.2
	サービス業	146	136	116	△ 6.8	14.7	△ 20.5	12.3	13.5	12.4
	公 務	52	50	54	△ 4.0	8.0	3.8	4.4	5.0	5.8
	その他(4産業)	96	80	57	△ 16.7	△ 28.8	△ 40.6	8.1	8.0	6.1
計	1,183	1,005	932	△ 15.0	△ 7.3	△ 21.2	100.0	100.0	100.0	
女	農 業	715	446	331	△ 37.6	△ 25.8	△ 53.7	68.6	50.5	40.9
	林 業	32	40	65	25.0	37.5	103.1	3.1	4.5	8.0
	建 設 業	16	59	68	268.8	15.3	325.0	1.5	6.7	8.4
	製 造 業	61	132	159	116.4	20.5	160.7	5.9	14.9	19.7
	卸売業、小売業	69	68	69	△ 1.4	1.5	0.0	6.6	7.7	8.5
	サービス業	127	106	93	△ 8.7	△ 12.3	△ 26.8	12.2	12.0	11.5
	公 務	13	20	20	53.8	0.0	53.8	1.2	2.3	2.5
	その他(4産業)	9	11	4	22.2	△ 63.6	△ 55.6	0.9	1.2	0.5
計	1,042	884	809	△ 15.2	△ 8.5	△ 22.4	100.0	100.0	100.0	

出所：国勢調査各年度

間で男女とも20パーセントを越える減少率となっている。ただしこの時期の前半にくらべて後半では減少率はかなり低下している。前半の5年間の減少率が男女とも15パーセント台なのに対して、後半のそれは男女それぞれ7および8パーセント台になっている。

第二に、産業別にみてもっとも大規模な減少を示しているのは農業就業人口にほかならない。その減少の規模は実数においてもまた率においても就業人口全体のそれをうわまわるほどである。すなわち、農業就業人口の減少数は男女それぞれ281人および384人であり、全体の減少数251人および233人をうわまわっている。また減少率は男女とも50パーセント強に達している。

第三に、就業人口が停滞的に推移している産業の典型としては林業をあげることができよう。もっとも男女を区別してみれば少し異なった推移が示されている。文字どおり停滞的に推移しているのは男子の就業人口であり、10年間の減少率はわずか0.1パーセントにすぎない。他方女子の場合には就業人口は10年間で2倍強に増加している。ただしこの場合

には就業人口全体にしめる比重が低いために全体の推移への影響は大きいものとはいえない。

第四に、この期間に就業人口を急激に増加させている産業としては建設業および製造業がきわだっている。とりわけ女子における増加は著しいものがある。すなわち、男子の場合においても建設業および製造業の就業人口の10年間の増加率はそれぞれ92、98パーセントに達しているが、女子の場合においてはそれが325、161パーセントにも達しているのである。

第五に、こうした各産業における就業人口の変動の結果として、その構成にも相当の変化がもたらされている。おしなべていえば農業就業人口の比重の大幅低下であり、林業、建設業、および製造業の就業人口の比重の増大である。男子についてみれば、農業の比重は27パーセントにまで低下しているのに対し、林業のそれは19パーセントにまで増大し、かつ建設業のそれも16パーセントと林業に匹敵するまでになってきている。また女子についてみれば、農業の比重はまだ40パーセント強

の水準にあるが、林業、建設業、製造業をあわせたものの水準は36パーセント強と急激に農業に接近してきている。

これまでに指摘してきた1970年代の就業人口の推移の特徴点にもとづいて、この時期における地域の労働力流動の動向をとらえておこう。ところで産業別就業人口の推移に反映される労働力の流動とはいくつかの側面（産業間、地域間、あるいは労働力・非労働力間）での労働力の流出入の総体である。したがって子細にみれば労働力の流動は一方的な流出あるいは流入としてはとらえられないことはいうまでもない。しかしここでは労働力流動の基本的方向性をとらえることがむしろ重要であろう。

労働力流動の基本的動向は次のような三点に要約することができよう。第一に、農業を起点として直接、あるいは間接に労働力が地域外へ流出する傾向が依然としてつづいている。第二に、農業以外の産業、とりわけ林業、建設業、および製造業では、農業から流入した労働力の滞留傾向が明瞭になっている。第三に、林業は農業からの労働力の流出先であると同時に建設業あるいは製造業への労働力の流出源ともなっている。1970年代以降におけるこの地域の労働力の流動化の内容はひとまずこうしたものとしてとらえることができよう。

なお、以上で示したような労働力流動の傾向は女子の方により顕著に現われていることは注目しておいてよい点であろう。これは男子から始った労働力の流動が女子にまで及んできているものととらえることができよう。また、1970年代の後半には農業から他産業への労働力流出も若干鈍化してきている。これは後者における労働力の吸引力の低下による

表-2 雇用者の推移

		1970年	1975年	1980年
男	全 就 業 者(a)	1,183 ^人	1,005 ^人	932 ^人
	農業外就業者(b)	650	652	680
	雇 用 者(c)	545	547	561
	林業雇 用 者(d)	169	168	167
	建設業雇 用 者(e)	63	109	126
	製造業雇 用 者(f)	26	22	53
	c / a	46.1%	54.4%	60.2%
	c / b	83.8	83.9	82.5
(d+e+f)/c	47.3	54.7	61.7	
女	全 就 業 者(a)	1,042 ^人	884 ^人	809 ^人
	農業外就業者(b)	327	438	478
	雇 用 者(c)	221	329	359
	林業雇 用 者(d)	30	40	62
	建設業雇 用 者(e)	14	57	66
	製造業雇 用 者(f)	45	103	115
	c / a	21.2%	37.2%	44.4%
	c / b	67.6	75.1	75.1
(d+e+f)/c	40.3	60.8	67.8	

出所：国勢調査各年度

ものと思われるが、建設業、製造業等における労働力の滞留にも限界があることを示すものである。

2. 賃労働者の集積

農業からの林業、建設業、あるいは製造業への労働力の流入は、小生産者の賃労働者への転化を伴っているとみてさしつかえなからう。そうだとすれば、賃労働者が相当のテンポで増大し、また地域の労働力にしめる賃労働者の比重もかなり増大してきているといえる。ここでは1970年代以降において賃労働者の地域的集積がどの程度まで進行してきているかをいくつかの側面から分析しておくことにする。

表-2は全雇用者、および労働力人口の集積が顕著な三産業（林業、建設業、製造業をさす）の雇用者の推移を、就業人口との対比において示したものである。これによれば雇用者人口の推移の特徴点として以下のようなことを指摘できる。

第一に、就業人口のなかにしめる雇用者人

口の比重はこの時期にかなり急激に上昇し、およそ半分（男子で60パーセント、女子で44パーセント）の水準にまで達している。すでに前節で示されたように就業人口にしめる農業就業人口の比重は急激に低下している（これは逆にみれば農業外就業人口の比重が急激に上昇していることである）が、雇用者人口の比重の増大はそれに比例したものであるといえよう。

第二に、雇用者人口のなかでは前述の三産業の雇用者のしめる比重が急激に上昇し、男女とも6割を越える高い水準に達している。そしてこの比重の上昇は先の就業人口に対する雇用者人口の比重の上昇とおよそ対応していることから、この期間における雇用者の増大は基本的に三産業の雇用者の増大によっているものといえよう。

第三に、男子についてみた場合、雇用者は相対的には確かに増大しているとはいえ、絶対数としてはほとんど増大していない(545人から561人)。ことも注目しておく必要がある。このことは三産業における雇用者増が同時に他産業における雇用者減を伴っていることを意味している。

第四に、女子についてみた場合、就業人口にしめる雇用者人口の比重は男子の場合に比してかなり低位の水準にあるとはいえ、そのより急激な上昇がみられる点にこそ注目すべきであろう。また雇用者の絶対数も男子の場合とは異なり6割以上の増大になっており、三産業の雇用者増のなかでも他産業における雇用者の減少は生じていない。

これまでに指摘してきた1970年代における雇用者人口の推移の特徴点にもとづいて、地域における賃労働者の集積の状況を要約すれば以下ようになる。第一に、農業等におけ

る小生産者の他産業への流出は同時にその賃労働者への転化であり、この過程の進行に伴って賃労働者の地域的集積は賃労働就業が自営就業に比肩しうる比重を有する水準に達した。第二に、こうした賃労働者の地域的集積は林業、建設業あるいは製造業といった産業を中心に進行してきた。第三に、ただしこの賃労働者の地域的、産業的集積は小生産者の賃労働者への転化のみならず、賃労働者の産業間流動や地域外への流出をも伴う複雑な過程の結果である。

ところで以上の分析では国勢調査による「雇用者」をすべて賃労働者として取扱ってきた。しかし周知のようにこの雇用者とは、1年のうちのある一定期間のみの就業状態にもとづいて把握されたものであり、また農山村地域では兼業形態をとるものが多数存在すると思われる。したがってここでの雇用者にも半プロ層に属するものが含まれている可能性がある。こうした事情から雇用者の専門化の程度についても分析しておく必要がある。すなわち、専門的な雇用者を本来の賃労働者とみなすことによって最小限という意味での賃労働者の地域的な集積の程度を把握することができよう。

さて雇用者の専門化の程度は年間（もしくは月間）の労働日数を指標にすることによって把握することができよう。しかし、残念ながら全雇用者の労働日数についての資料は得られないから、林業雇用者、および建設業雇用者に限定して分析しておこう。この二つの産業はすでにみてきたように賃労働者の集積が顕著な産業であり、この期の動向を典型的に示しているといえるからである。

まず林業雇用者であるが、²⁾その半数近くを

表-3 町営造林事業雇用者
年間労働日数別構成の推移 単位：%

	1970年	1975年	1980年	1983年
男 150日未満	22.9	19.3	18.4	11.3
150～200日	36.1	52.6	35.4	39.6
200日以上	41.0	28.1	46.2	49.1
女 150日未満	46.2	29.3	25.0	19.0
150～200日	33.3	53.7	52.1	52.4
200日以上	20.5	17.1	22.9	28.6

出所：「町営造林事業・雇用台帳」の集計

*1
しめる「町営造林事業」雇用者によってそれを代表させることにする。表-3は町営造林事業雇用者の年間労働日数別の構成の推移を示したものである。これによつて専門化の動向を分析すれば次のようなことを指摘できる。

ところで、表のなかの労働日数区分の意味するところについてあらかじめ触れておこう。町営造林事業には年間10ヶ月という事業実施期間があるため完全な通年就業はもともと不可能である。したがって年間労働日数が200日以上は少なくとも事業期間内には専門的に就業しているものといえる。こうした雇用者をここでは専門家ということにする。また年間労働日数が150日以上ではあるが200日未満であるものは林業就業以外の副次的な就業を有するものとみなしうる。こうした雇用者をここでは専門家とは区別して主業者ということにしよう。

さて第一に指摘すべきことは林業雇用者の専門化が1970年代をつうじて着実に進行していることである。専門家と主業者とをあわせ

*1 詳しくは拙稿：“過疎化と林業労働市場”，山陰地域研究(農山村)，1号61-74(1985)参照。

たものの比重はこの期間に急激といえるほどに上昇している。とりわけ女子では50パーセント強という水準から80パーセントを越えるほどの水準に達している。また専門者ののみについてみれば、これも急激とはいえないまでも次等に比重を増大させてきている。少なくとも副業的に林業に就業している雇用者は限られた存在になってきているといえよう。

第二に、しかしながら完全には専門家とはいえないもの、すなわち主業者にとどまっているものが依然としてかなりの比重をしめていることもあげておかねばならない。主業者の比重は男子では停滞、女子では漸増というように推移してきているが、近年で男女それぞれ40、52パーセントという水準になっている。こうした主業者の比重の大ききこそ林業雇用者の重要な特質であるといえよう。

第三に、林業雇用者の副業とは農業が主要なものであるとみて間違いなからう。したがってそのなかには半プロ層、あるいはそれに近いものがかなりの比重で含まれているといえよう。この点を確認するために表-4を参照しておくことにする。これによれば、年間の農業就業日数が100日以上のもので全体でも4分の1を越えており、また主業者の半数以上が年間60日以上も農業に就業しているのである。

表-4 林業・農業就業日数の相関

	単位：%			
林業	農業	60日未満	60～100日	100日以上
150日未満		37.5	-	62.5
150～200日		46.3	29.3	24.4
200日以上		59.5	27.0	13.5
計		50.0	23.4	26.6

出所：前掲「雇用台帳」および1980年農林業センサス個表の抽出分(94名)の集計

表-5 建設業雇用者
月間労働日数別構成の推移 単位：%

	1975年	1978年	1980年	1983年
男 18日未満	8.2	8.3	9.6	3.5
18~23日	42.6	22.9	24.6	25.4
23日以上	49.2	68.8	65.8	71.1
女 18日未満	12.9	15.0	14.0	9.8
18~23日	64.5	45.0	43.9	45.1
23日以上	22.6	40.0	35.1	45.1

注：各年とも12月の労働日数による
出所：「雇用保険台帳」の集計

次に、建設業雇用者にうつろう。これについては匹見町の建設業各社の雇用者の月間労働日数を集計したものを利用することにする。集計の対象となった雇用者総数は1980年度についてみると172人であり、これは国勢調査によって把握された建設業雇用者192人の大部分を含むものといえる。さて、表-5は建設業雇用者の月間労働日数別の構成の年次推移を示したものである。これによって専門化の動向を分析すれば次のような点を指摘しうらうだろう。(なお、ここでは月間労働日数23日以上のもを専門者、18日以上23日未満のもを主業者ということにする。)

第一に、1970年代の後半以降の10年たらずの期間をとってみても建設業雇用者の専門化は急激に進行していることを指摘できる。専門者の比重はこの期間に急激に上昇しており、男子では49パーセント(1975年)から71パーセント(1983年)にまで上昇し、女子でも23パーセント(1975年)から45パーセント(1983年)にまで上昇している。他方で主業者ともいえない部分(月間労働日数18日未満)はごく限られた存在になっている。ちなみにそれは1983年度においては男子雇用者の4パーセントをしめるにすぎない。専門化の程度とい

う点からみれば建設業は林業に比して数段高い水準にあるといえよう。

第二に、しかしながら主業者に属するものがまだ一定の比重をしめて存在していることもみっておかねばならないだろう。この比重は男女ともかなり低下してきているとはいえ、1983年で男女それぞれ25、45パーセントに達している。この水準は林業雇用者の場合に比べればかなり低位のものであるが、建設業雇用者のなかにも農業就業による影響が一定存在しているものといえよう。ただし、女子の主業者の比重の相対的な高さに示されるような家事負担からの影響もみとく必要がある。

以上の二つの産業での雇用者の専門化の動向は、次のように要約することができよう。第一に、林業、建設業、あるいは製造業を中心に集積されてきた雇用者は賃労働者といいうものが多数をしめており、その比重はますます高まってきている。しかし第二に、とりわけ林業においては半プロ層に属する部分が無視しえない比重で存在している。いずれにしても賃労働者がすでに層として地域的に集積されていることは疑いないだろう。

III 地域労働市場の構造

すでに前章において、匹見町においても建設業などを中心として賃労働者の集積が進行し、地域労働市場といいうものが形成されてきていることが示された。本章はこの地域労働市場の構造を解明することを主たる課題としている。

以下においては匹見町の地域労働市場において基軸となっている建設業、製造業、および林業の労働市場を順次取上げることとする。そして、このことをつうじて地域の内外に渡

表-6 建設業雇用者の推移

	実 数 (人)				増 減 率 (%)		
	1975年	1978年	1980年	1983年	1975～ 1978年	1978～ 1980年	1980～ 1983年
男 a 建設	26	39	37	34	50.0	△ 5.1	△ 8.1
b //	18	20	26	26	11.1	30.0	0.0
c //	6	14	14	12	133.3	0.0	△ 14.3
その他	11	23	38	42	109.1	65.2	10.5
計	61	96	115	114	57.4	19.8	△ 0.9
女 a 建設	19	21	21	14	10.5	0.0	△ 3.3
b //	5	5	14	10	0.0	180.0	△ 28.6
c //	7	13	10	10	85.7	△ 23.1	0.0
その他	—	1	12	17	—	1,100.0	41.7
計	31	40	57	51	29.0	42.5	△ 10.5

出所：前掲「雇用保険台帳」

る労働力の流動過程の匹見町における具体的な展開過程を分析することになる。

1. 建設業労働市場

まずあらかじめ匹見町の建設業の概要に触れながらここで利用する資料の性格について改めて言及しておこう。建設業に属する企業は雇用者数名というごく零細なものを含めてもせいぜい10数企業にすぎず、また最大規模の企業でも雇用者が60名に満たないほどのものである。^{*1}ところで資料は「雇用保険台帳」をもとにして各企業の雇用者数とその変動、および賃金水準などを把握したものであるが、^{*2}ほぼすべての企業を網羅したものといえる。これによって企業ごとの雇用者の動向を分析することが可能であるが、雇用者20名以上の規模の企業（規模の順に「a, b, c」と記号化しておく）は個別に、それ以外は一括して「その他」として取扱うことにする。

さて表-6は1970年代後半以降における建設業各企業の雇用者数の推移を示したものであり、また表-7は雇用者数の変動を直接規

定する入・退職の動向を入・退職率によって示したものである。なおこの入・退職率とは各期間中の入・退職者数を当初年度の雇用者数によって除したものをさらに2もしくは3で除す（年率に換算するため）ことによって算定されたものである。この二つの表にもとづいて建設業労働市場をめぐる労働力流動化の動向を分析しておこう。³⁾

第一に注目すべき点は、1970年代後半以降の5年余りというごく短期間に建設業労働市場に大量の労働力が流入したことである。すなわち、1975年から1978年にかけての男子雇用者の増加率は57パーセントにまで達しており、また1978年から1980年の期間に女子雇用者も43パーセントの高率で増加している。こうした高率の雇用者増はなによりも高率の入職率（上記の各期間における年入職率はそれぞれ27, 23パーセント）に示される大量の労働力吸引にもとづいている。この労働力吸引が地域労働市場からの労働力流入を意味していることはいうまでもない。

第二に、建設業労働市場の拡大過程もすべての企業において一様に進行しているわけではない。たとえば1978年から1980年の時期にa建設の雇用者はすでに減少ないし停滞に転

※1 1981年度事業所統計調査による。

※2 同上調査によれば、従業員5人以上の企業は9つであり、このうち7企業が含まれる。

表-7 建設業雇用者入・退職率(年率)^{a)}の推移

単位：%

		入 職 率			退 職 率		
		1975～ 1978年	1978～ 1980年	1980～ 1983年	1975～ 1978年	1978～ 1980年	1980～ 1983年
男	a 建設	20.5	5.1	6.3	3.8	6.8	9.0
	b //	11.1	16.7	10.3	7.4	6.7	10.3
	c //	55.6	4.8	7.1	11.1	4.8	11.9
	その他	54.5	21.7	8.8	18.2	0.0	5.3
	計	27.3	11.5	8.1	8.2	4.9	8.4
女	a 建設	10.5	7.9	0.0	7.0	7.9	11.1
	b //	0.0	73.3	4.8	0.0	13.3	14.3
	c //	33.3	0.0	3.3	4.8	7.7	3.3
	その他	—	366.7	25.0	—	0.0	11.1
	計	15.1	22.5	7.0	5.4	8.3	10.5

注：a) 入・退職率=各期の入・退職者数/当初年度雇用者数/年数×100
出所：前掲「雇用保険台帳」

化しているが(男子で5パーセント減、女子で増減なし)、他方でb建設ではかなり急激な雇用者の増加がみられる(男女それぞれ30および180パーセント増)。この場合に注目すべきことはa建設の退職年率(男女それぞれ7および8パーセント)がb建設のそれ(男女それぞれ7および13パーセント)よりもむしろ低位にある点である。こうした点からみれば、雇用者の一方における減少と他方における増加ということを規定する要因としても、前者から後者への労働力の移動はあまり大きな意味を有していないといえよう。

第三に、1980年代に入るとともに建設業労働市場の拡大も停滞局面に入ってきており、1980年から1983年の期間に雇用者は男女それぞれ1および11パーセントだけ減少している。この停滞はなによりも入職率の低下(上記期間の年入職率は男女それぞれ8および7パーセント)に示される労働力吸引の減退によるものである。他方、退職率は若干の上昇を示しているにすぎない(上記期間の年退職率は男女それぞれ8および11パーセント)。このことは地域労働市場への労働力の流出(あるいは還流)がこの期にも増大していないことを

示している。

以上の分析によって1970年代以降における建設業労働市場をめぐる労働力の流動過程を次のように要約できよう。建設業労働市場はこの期に大量の労働力を吸引することによって急速な拡大をとげた。そしてそれが地域労働市場にも大きなインパクトを与え、そこにおける労働力流動化の基本的なモメントとなっている。他方で建設業労働市場からの労働力流出(地域外への流出、地域労働市場内部への還流、リタイア等の複合したもの)は地域労働市場における労働力の流動過程を規定するほどの比重を持ちえていない。労働力の建設業労働市場への流入は同時にその滞留ともつながっているといえる。

ところでこうした建設業労働市場をめぐる労働力の流動過程はどのような条件のもとに生じているのだろうか。この条件を分析することによってこの労働力の流動過程の性格を把握することができよう。以下においてはその条件を主として賃金水準という側面から分析することによって課題に接近してみよう。

さて表-8は匹見町の建設業の賃金水準(平均賃金)を全国や島根の建設業、および

表-9 建設業雇用者の賃金水準^{a)}の構成 (1983年)

単位：%

		7万円未満	7～12万円	12～17万円	17～23万円	23～30万円	30万円以上
男	a 建設	0.3	0.3	20.6	55.9	0.3	14.7
	b //	—	26.9	42.3	23.1	3.8	3.8
	c //	—	8.3	66.7	16.7	—	—
	その他	2.4	2.4	40.5	40.5	9.5	4.8
	計	1.7	8.8	31.6	43.9	7.0	7.0
女	a 建設	7.1	85.7	7.1	—	—	—
	b //	10.0	90.0	—	—	—	—
	c //	—	40.0	60.0	—	—	—
	その他	5.9	94.1	—	—	—	—
	//	5.9	80.4	13.7	—	—	—

注：a)12月分の「きまって支給される給与」（期末手当、賞与除く）による
出所：前掲「雇用保険台帳」

町内の他産業のうちの若干部分との間で相互に比較したものであり、これによって匹見の建設業の賃金水準の位置づけが示されている。また表-9は建設業雇用者の賃金水準別の構成であり、これによって上記の賃金水準の分布が示されている。以下においてはこの二表にもとづいて、前述の建設業労働市場をめぐる労働力の流動がどのような賃金水準の格差のもとで生じているかを分析しておこう。なおここでいう賃金水準はすべていわゆる「きまって支払われた給与」にもとづくものであり、賞与等が含まれないものである。

第一に、匹見町の建設業の賃金水準は全国的、あるいは全県的な水準に対してはかなり低位にあるといわざるをえない。この点を男子賃金について具体的にみておこう。全国お

よび島根県の、そして10人以上100人未満の従業員規模の企業にのみ限定された建設業の賃金水準はそれぞれ月額217千円および208千円であり、やはり島根県が若干低い水準にある。そして匹見町の建設業の賃金水準(月額186千円)はその島根県の水準よりもかなり低位である。なお、女子は男子の場合よりもこの低位性がきわだっている。

第二に、全国的あるいは全県的には低位にある建設業の賃金水準も匹見町という地域ではもっとも高い水準にある。町内における他の主要産業(造林業、製材業)との比較をまず男子について行っておこう。建設業の賃金水準(月額186千円)は町営造林事業の賃金水準(月額178千円)に比してわずかに高位にあるにすぎない。しかし造林事業には年間約9ヶ月という雇用期限があり、このため年間賃金という点で比較すれば、いくらかの失業給付金(平均で約178千円)^{*1}を考慮しても前者は後者に比してかなり高位となる。また建設業と製材業との間には月額で約5万円という賃金水準の格差が存在する。なお女子の場合には、建設業の賃金水準(月額94千円)のほう

表-8 賃金水準^{a)}の比較 (1983年)

単位：千円

		男	女
全国	建設業計	241	130
	10～99人規模	217	122
島根	建設業10～99人規模	208	125
匹見	建設業計	186	94
	造林業(町営造林) ^{b)}	178	121
	製材業(2事業所)	134	63

注：a)「きまって支払われた給与」の一人当り平均で示されている

b)一人当り年間賃金/平均年間労働日数×23で算出

出所：全国、島根は1983年度賃金センサス

匹見は前掲「雇用保険台帳」および「雇用台帳」

*1 この場合は「短期特例給付金」であり、基本日額の50日分の給付となる。

が造林事業のそれ(月額121千円)よりもかなり低位になっているが、この関係も雇用期限あるいは賞与を考慮すれば逆転するだろう。

第三に、以上のような建設業労働市場の賃金水準はあくまでも平均として示されたものであり、その内部の個々の労働者あるいは企業の間にはかなりの賃金水準の格差が存在する。ここでもまず男子の場合についてみておこう。労働者のなかには建設業の全国的賃金水準程度あるいはそれ以上の水準の賃金を獲得しているものも一定数存在するが(14パーセント)、匹見町の建設業の平均水準以下の(したがって造林業なみの)水準の賃金しか獲得していないものも相当数存在する(42パーセント)。またb建設の賃金水準は他企業よりも低位にあり、上記の匹見町の建設業の平均水準以下のものが69パーセントにまで達している。なお女子の場合には賃金の低位平準化が大きな特徴となっている。

これまでの賃金水準についての分析にもとづいて、建設業労働市場をめぐる労働力の流動過程の性格を要約しておこう。建設業労働市場への大量の労働力流入は全体としてみれば、賃金水準の低いところから高いところへの上向的な性格の労働力流動とみることができ、しかし他方で滞留的な性格の労働力流動という側面も否定できない。それは二つの側面からみることができ、一つは賃金水準の点で変化を伴わない、あるいは逆に低い方への、したがって水平的あるいは下向的な性格の労働力流動がかなりの程度まで含まれるという面である。これは他の労働市場で排出された労働力の滞留とみることができよう。もう一つは建設業労働市場から賃金水準のより高い地域外の労働市場への労働力流出がほとんどみられないという面である。これも地

域外を含めた意味での労働力の滞留とみることができよう。

2. 製造業および林業

引続いて建設業とならんで地域労働市場の中心となっている製造業および林業を取上げ、それらをめぐる労働力の流動過程を分析しておこう。

ところですでにみたように製造業が大きな比重をめているのは女子雇用者の場合であり、また製造業において中心となっているのは縫製業にほかならない。^{*1}したがってここでは製造業の典型として縫製業をめぐる女子労働力の流動過程を取上げておく。⁴⁾また同じような意味から林業についても町営造林事業雇用者の動向を典型として分析を行っておくことにする。なぜならそれは匹見町の林業労働者の過半をしめ、その特質を反映したものであるからである。

まず縫製業をめぐる労働力の流動過程をa縫製工場の雇用者の推移に即してみよう。この工場は農協縫製工場として、かついわゆる本社工場と二つの分工場を有するものとして1970年代に入る以前の1968年に発足したものである。この発足から早い時期に雇用者数は三工場それぞれ70人、15人、30人、合計120人弱の規模に達している。1978年頃(この時期に現行の有限会社形態に転換)まではおよそこの程度の規模が維持されてきた。しかしこれ以後は雇用者数が漸減する時期に入る。1980年代に入ると三工場のうちの 하나가閉鎖されるなど、雇用者数も全体で50人強の水準にまで減少してきている。この減少の主要な

*1 1981年度事業所統計調査によれば、製造業の女子雇用者総数は147人であり、このうち縫製業雇用者は約110人(5事業所)である。

表-10 町営造林事業雇用者の入・退職率(年率)^{a)}の推移

単位：%

	入 職 率			退 職 率		
	1975～ 1978年	1978～ 1980年	1980～ 1983年	1975～ 1978年	1978～ 1980年	1980～ 1983年
男 40 歳 代	10.0	5.3	3.1	6.0	8.3	14.3
50 歳 代	8.6	2.7	2.7	—	5.6	—
60歳以上	3.2	—	—	3.2	16.4	20.0
女 40 歳 代	3.5	12.5	—	—	1.7	5.9
50 歳 代	—	8.1	5.4	7.7	9.4	—
60歳以上	—	8.3	11.1	40.0	25.0	25.0

注：a) 入・退職率＝各期の入・退職者数／各期の延雇用者数×100

b) 40歳未満については少数のため除外

出所：前掲「雇用台帳」

要因としては定年（55歳）による退職が新たな入職によって補なわれることが限られていたという事情をあげることができる。

その他の縫製工場での雇用者数の推移は次のようである。その一つb縫製工場は1981年にいわゆる進出工場として発足したものである。ここでは発足時の雇用者数約20人から現在まで若干の増加がみられるが、それでも30人弱の規模にとどまっている。もう一つは1970年代の半ば頃に発足したものであるが、だいたい7人ほどの雇用者規模にとどまっている。さらに一つは同時期に発足した雇用者10人規模のものであるが、これは数年で消滅（転業）している。

以上のような各縫製工場の雇用者数の推移にもとづいて縫製業をめぐる労働力の流動過程を要約しておこう。縫製業労働市場の場合もその拡大、縮小を規定するものは労働力流入の動向にほかならない。1970年代末以降のこの労働市場の停滞もこの流入の減退にもとづいている。こうした流入とは別の労働力の流動は主として次のような形で展開している。一つはリタイアという形の地域労働市場そのものからの流出であり、もう一つは縫製業労働市場内部での流入である。いずれにしても縫製業労働市場から地域労働市場への流出

という形態は限定されたものであろう。

次に町営造林事業をめぐる労働力の流動過程についてもみておこう。表-10は入・退職率の推移にもとづいて町営造林をめぐる労働力の流入・流出の動向を示したものである。

ここでの労働力流動の特徴点を指摘しておこう。第一に、全体的にみれば入職率も退職率も均衡し、かつ比較的低位にあることがあげられる。第二に指摘すべき点は退職率は60歳代において著しく高くなっていることである。第三に退職率が次第に高くなりつつある点もあげておかねばならないだろう。

こうした町営造林事業への入・退職の動向にもとづいてこの事業をめぐる労働力の流動過程を概括しておこう。ここでは労働力の流入と流出が相殺されることによって労働市場はだいたいにおいて停滞的に推移してきている。そして流出は主としてリタイアという形態をとってきている。しかし低位の流出といっても決して無視しえるほどのものではなく、地域労働市場のなかでの労働力の流動が恒常的に行われてきている。しかもそれははずかとはいえず増大してきていることに注目しておく必要がある。

最後に、これまでのところで示された労働力の流動過程にかかわる賃金水準について若

干ながらも触れておこう。まず1983年末の時点でa工場の平均賃金月額（日給単価×平均労働日数）は77千円、またb工場は89千円ほどである（いずれも聴取りによる）。ところで全国の「衣服その他の繊維製品製造業・10～99人規模」の平均賃金は92千円である。これによれば匹見町の縫製業の賃金水準は全国的水準に比して著しく低位にあるとはいえない。しかしすでにみたように建設業および造林事業の女子平均賃金月額はそれぞれ94千円、および121千円である。これによれば縫製業の賃金水準は地域労働市場のなかでは最下位にあるとみざるをえない。

こうした賃金水準を前提として、縫製業あるいは造林事業をめぐる労働力の流動過程の性格を要約しておこう。縫製業労働市場への労働力の流入源は主要には農業であったといえよう。そしてこの労働市場はそうした労働力の滞留の場ともなっている。換言すれば縫製業労働市場は地域労働市場のなかで労働力の吸引源とはなりえていないのである。また造林業の労働市場は流入も流出も限られているという意味でやはり滞留的な労働市場である。地域労働市場からの吸引力は必ずしも強力なものではないのである。

IV むすび

最後に、匹見町における地域労働市場の展開過程を要約することによってむすびとする。

第一に、匹見町における地域労働市場は1970年代において急激な展開を示した。それは主要には農業から労働力を大量に吸引することによって展開したものである。そしてこの労働力の流出はすでに限界に達しつつあるといえる。それとともに地域労働市場の拡大も停滞局面を迎えるに至っている。

第二に、農業から地域労働市場への労働力流出は一方的なものであり、逆の還流はきわめて限られたものである。すなわち農業を地域労働市場の過剰人口のプールとしてとらえることは困難であろう。

第三に、地域労働市場は労働力流動化の方向、あるいは賃金水準からみて一定の階層性を含んだものととらえる。これが匹見においては建設業と造林業および縫製業という序列で形成されている。しかし匹見においてはこの階層性はかなり微弱であり、労働力の流動性も低位である。このことがむしろ匹見の地域労働市場の特徴である。

第四に、地域労働市場から国民的労働市場への労働力の流出もきわめて微弱である。したがって地域労働市場は滞留的な性格を有するものととらえざるをえない。こうした意味でそこでは停滞的性格の過剰人口が再生産されることになる。

文 献

- 1) 農村を基盤とした地域労働市場を具体的に分析したものとしては次のものがある。江口英一：“農村における過剰人口のプールの新しい形成”，中央大学経済研究所：“農業の構造変化と労働市場”，中央大学出版部，1978所収。同：“「地域労働市場」と失業の拡大”，中央大学経済研究所：“兼業農家の労働と生活・社会保障”，中央大学出版部，1982所収。中山徹：“「地域労働市場」における「流動」と「滞留」”，中央大学経済研究所年報，13号（1982）。
またこれらとは異なり農民層分解との関りで地域労働市場を分析したものも多い。最近のものあげると次のようである。田代洋一：“労働市場と兼業農家問題の現局面”，農業経済研究，51巻2号（1979）。加藤光一：“農村労働市場分析と兼業農家の存在形態”，農業経済研究，54巻1号（1982）。阿

- 部誠：「資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能」，三田学会雑誌，75巻6号（1982）。同：「低成長」下における農村労働市場の再編」，黒川俊雄編：「現代労働の支配と変革」，労働旬報社，1984所収。西尾純子：「地域労働市場の展開と兼業農民層の生産・労働」，北大・教育学部紀要，43号（1984）。
- 2) 林業労働者の性格を地域労働市場との関係において分析したものとしては次のものがある。浜田守：「労働力市場の重層構造と林業労働問題」，林業経済研究，102号（1982）。野口俊邦：「山村労働力市場の構造変化と林業労働者」，鷲尾良司・奥地正：「転換期の林業・山村問題」，新評論，1983所収。
- 3) わが国における建設業労働市場の特質については，さしあたり次のものを参照。加藤佑治：「現代日本における不安定就業労働者（上）」，お茶の水書房，1980。高梨昌：「建設産業の労使関係」，東洋経済新報社，1978。
- 4) いわゆる農村工業の実態については多くの紹介があるが，さしあたり次のものを参照。庄谷邦幸：「農村工業」と地域労働市場の変貌」，桃山学院大学・経済経営論集，24巻4号（1983）。井上和衛：「農村工業化に伴う低賃金労働力の創出」，労働科学，51巻2号（1975）。
- 〔付 記〕本稿は昭和60年度特定研究経費による「山陰地方を中心とする日本海沿岸地域における政治・経済構造とその法的特殊性に関する基礎的研究」（研究代表者，近藤正三）の研究成果の一部である。

